

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,926,865	8,191,618	16,237,069
経常利益 (千円)	433,911	580,705	807,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	282,982	393,688	526,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,954	331,442	631,751
純資産額 (千円)	2,779,208	3,357,106	3,089,195
総資産額 (千円)	10,779,430	10,615,175	11,070,818
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.63	49.57	66.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.8	31.5	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,079	33,497	791,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,710	133,284	554,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,177	110,190	271,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,027,487	2,421,159	2,700,542

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.96	32.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続きIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）、パーキングシステム事業とも順調な受注状況を維持し、前年同期と比較して増収とすることができました。一方利益におきましては、中期経営計画で掲げた「業務プロセスの改善による収益性の向上」のための諸施策等が効果を現し、安定的な収益を生み出せる体質を確立することができ、前年同期と比較して増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,191百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益554百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益580百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益393百万円（前年同期比39.1%増）となり、5期連続の増収及び4期連続の増益（営業及び経常利益ベース）を達成することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

システム開発事業

順調に案件獲得が進み、前年同期と比較して増収とすることができました。さらに地道なプロジェクト進捗管理活動の定着や採算管理の強化等が利益率向上に寄与したことにより、前年同期と比較して増益となりました。この結果、売上高3,011百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益383百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

サポート&サービス事業

効率的な要員配置や業務運営により、新規顧客の獲得などが功を奏し、前年同期と比較して大幅な増益となりました。この結果、売上高2,309百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益220百万円（前年同期比131.0%増）となりました。

パーキングシステム事業

前年同期に実績計上した自治体向け機器販売における大型案件の影響により、前年同期と比較して減益となりましたが、駐輪場利用料収入や自治体の指定管理案件獲得も順調に推移しております。この結果、売上高2,860百万円（前年同期比6.9%減・前々年同期比13.7%増）、営業利益437百万円（前年同期比25.0%減・前々年同期比26.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し、10,615百万円となりました。減少した主なものは、現金及び預金の279百万円及び受取手形及び売掛金の228百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ723百万円減少し、7,258百万円となりました。減少した主なものは、退職給付に係る負債の478百万円、賞与引当金の108百万円及びリース債務の106百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、3,357百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から31.5%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して279百万円減少し、2,421百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して454百万円減少し、33百万円の流出となりました。主な流出要因は、退職給付に係る負債の増減額561百万円、法人税等の支払額196百万円及び賞与引当金の増減額95百万円です。一方、主な流入要因は、税金等調整前四半期純利益580百万円及び売上債権の増減額228百万円です

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して86百万円減少し、133百万円の流出となりました。主な流出要因は、投資有価証券の取得による支出204百万円です。一方、主な流入要因は、投資有価証券の償還による収入100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して29百万円減少し、110百万円の流出となりました。主な流出要因は、長期借入金の返済による支出80百万円及びリース債務の返済による支出67百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入れによる収入100百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	466	5.88
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	5.41
下條武男	東京都文京区	390	4.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	376	4.74
小黒節子	東京都目黒区	280	3.53
寺内吉孝	大阪府堺市東区	190	2.39
山田正勝	東京都練馬区	172	2.17
村山俊生	東京都文京区	167	2.11
下條治	東京都板橋区	120	1.51
久本正幸	大阪府枚方市	117	1.47
計		2,709	34.12

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は376千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,939,100	79,391	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,391	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,600		858,600	9.76
計		858,600		858,600	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,737	2,609,358
受取手形及び売掛金	2,441,894	1 2,213,852
商品及び製品	41,972	73,024
仕掛品	87,719	114,348
その他	883,252	935,938
流動資産合計	6,343,576	5,946,521
固定資産		
有形固定資産	1,434,972	1,360,789
無形固定資産	78,438	85,014
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,500,249	1,404,253
その他	1,713,580	1,818,595
投資その他の資産合計	3,213,830	3,222,849
固定資産合計	4,727,242	4,668,653
資産合計	11,070,818	10,615,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,287	572,860
短期借入金	907,301	907,301
1年内返済予定の長期借入金	135,000	160,000
未払法人税等	232,759	226,018
賞与引当金	481,651	372,667
受注損失引当金	724	7,795
その他	1,657,000	1,623,477
流動負債合計	4,043,723	3,870,120
固定負債		
長期借入金	175,000	170,000
リース債務	1,775,022	1,668,607
賞与引当金	26,985	40,904
役員退職慰労引当金	67,102	72,457
株式報酬引当金	37,500	54,050
退職給付に係る負債	1,701,111	1,223,058
資産除去債務	106,573	108,293
その他	48,604	50,575
固定負債合計	3,937,900	3,387,947
負債合計	7,981,623	7,258,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,866,999	2,197,156
自己株式	317,463	317,463
株主資本合計	2,891,879	3,222,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,221	68,155
為替換算調整勘定	1,167	965
退職給付に係る調整累計額	116,397	58,198
その他の包括利益累計額合計	187,786	125,388
非支配株主持分	9,529	9,681
純資産合計	3,089,195	3,357,106
負債純資産合計	11,070,818	10,615,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,926,865	8,191,618
売上原価	6,558,800	6,637,467
売上総利益	1,368,065	1,554,151
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	289,059	303,899
賞与引当金繰入額	59,290	59,784
退職給付費用	20,610	6,849
役員退職慰労引当金繰入額	7,583	5,355
株式報酬引当金繰入額	6,894	16,550
その他	562,343	606,753
販売費及び一般管理費合計	945,782	999,191
営業利益	422,282	554,960
営業外収益		
受取利息	38	30
受取配当金	2,734	2,850
受取保険金及び配当金	1,894	15,109
補助金収入	10,335	8,547
その他	7,001	11,495
営業外収益合計	22,004	38,034
営業外費用		
支払利息	9,203	8,933
その他	1,170	3,354
営業外費用合計	10,374	12,288
経常利益	433,911	580,705
特別損失		
固定資産除却損	2,554	
減損損失	12,378	
特別損失合計	14,933	
税金等調整前四半期純利益	418,978	580,705
法人税等	135,996	186,865
四半期純利益	282,982	393,840
非支配株主に帰属する四半期純利益		152
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,982	393,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	282,982	393,840
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,426	2,066
為替換算調整勘定	15	2,132
退職給付に係る調整額	10,439	58,198
その他の包括利益合計	972	62,397
四半期包括利益	283,954	331,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,954	331,290
非支配株主に係る四半期包括利益		152

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418,978	580,705
減価償却費	112,490	116,601
賞与引当金の増減額(は減少)	64,123	95,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,206	561,912
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,763	5,355
株式報酬引当金の増減額(は減少)	6,894	16,550
受取利息及び受取配当金	2,772	2,880
支払利息	9,203	8,933
売上債権の増減額(は増加)	224,945	228,004
たな卸資産の増減額(は増加)	100,044	57,785
仕入債務の増減額(は減少)	93,668	52,548
未払消費税等の増減額(は減少)	38,593	14,555
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,497	70,439
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,371	33,554
その他	78,890	5,822
小計	547,104	169,450
利息及び配当金の受取額	2,776	2,884
利息の支払額	8,784	9,084
法人税等の支払額	120,016	196,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,079	33,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,062	98,067
定期預金の払戻による収入	98,058	98,062
有形固定資産の取得による支出	72,316	79,806
有形固定資産の売却による収入	50,619	44,070
無形固定資産の取得による支出	4,835	23,224
投資有価証券の取得による支出	4,393	204,795
投資有価証券の償還による収入		100,000
保険積立金の増減額(は増加)	13,333	37,698
その他	2,445	7,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,710	133,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,500	
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
リース債務の返済による支出	54,384	67,993
配当金の支払額	54,293	62,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,177	110,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	2,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,078	279,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,734,408	2,700,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,027,487	1 2,421,159

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	千円	13,540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,215,680千円	2,609,358千円
預入期間が3か月を超える定期預金	188,193千円	188,199千円
現金及び現金同等物	3,027,487千円	2,421,159千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	47,648	6円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	63,530	8円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,655,680	2,188,251	3,073,927	7,917,859	9,005	7,926,865		7,926,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高					605	605	605	
計	2,655,680	2,188,251	3,073,927	7,917,859	9,610	7,927,470	605	7,926,865
セグメント利益又は 損失()	230,764	95,490	583,964	910,219	46,365	863,853	441,571	422,282

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 441,571千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,011,208	2,309,363	2,859,575	8,180,148	11,470	8,191,618		8,191,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210		870	1,080	4,061	5,141	5,141	
計	3,011,418	2,309,363	2,860,445	8,181,228	15,531	8,196,759	5,141	8,191,618
セグメント利益又は 損失()	383,772	220,610	437,800	1,042,183	38,665	1,003,517	448,557	554,960

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 448,557千円は、セグメント間取引消去 1,561千円、各セグメントに配分していない全社費用 446,996が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	35円63銭	49円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,982	393,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	282,982	393,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	55,589千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。